

平成17年9月期 中間決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 日本ジャンボ株式会社
 コード番号 9677
 (URL http://www.jumbo.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村松 潔
 氏名 柳川 源三
 TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月中間期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	10,676	(8.8)	646	(△12.2)	561	(△7.6)
16年3月中間期	9,814	(7.9)	736	(△12.1)	607	(△27.8)
16年9月期	18,187		987		804	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	△858	(—)	△116	52	—	—
16年3月中間期	252	(△32.9)	34	29	—	—
16年9月期	315		41	51	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年3月中間期 一百万円 16年3月中間期 一百万円 16年9月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 7,371,676株 16年3月中間期 7,371,953株 16年9月期 7,371,876株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	32,893	14,781	45.0	2,005	19
16年3月中間期	33,212	15,659	47.2	2,124	24
16年9月期	32,911	15,712	47.7	2,130	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 7,371,636株 16年3月中間期 7,371,866株 16年9月期 7,371,716株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	529	△1,944	481	1,995
16年3月中間期	962	△4,589	3,649	3,346
16年9月期	1,494	△5,221	3,121	2,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,659	230	△1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △138円 41銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の7頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主に行っているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

ケイジェイイメージング(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、主に大手コンビニエンスストアからの受注を担当しております。当社はケイジェイイメージング(株)から取次店の集配業務を受託しております。また、(有)レインボー（非連結子会社）は、埼玉県岩槻市に本社を置き、D. P. E.（生産は行っておりません）及びフィルム、写真用品等の販売を行っております。

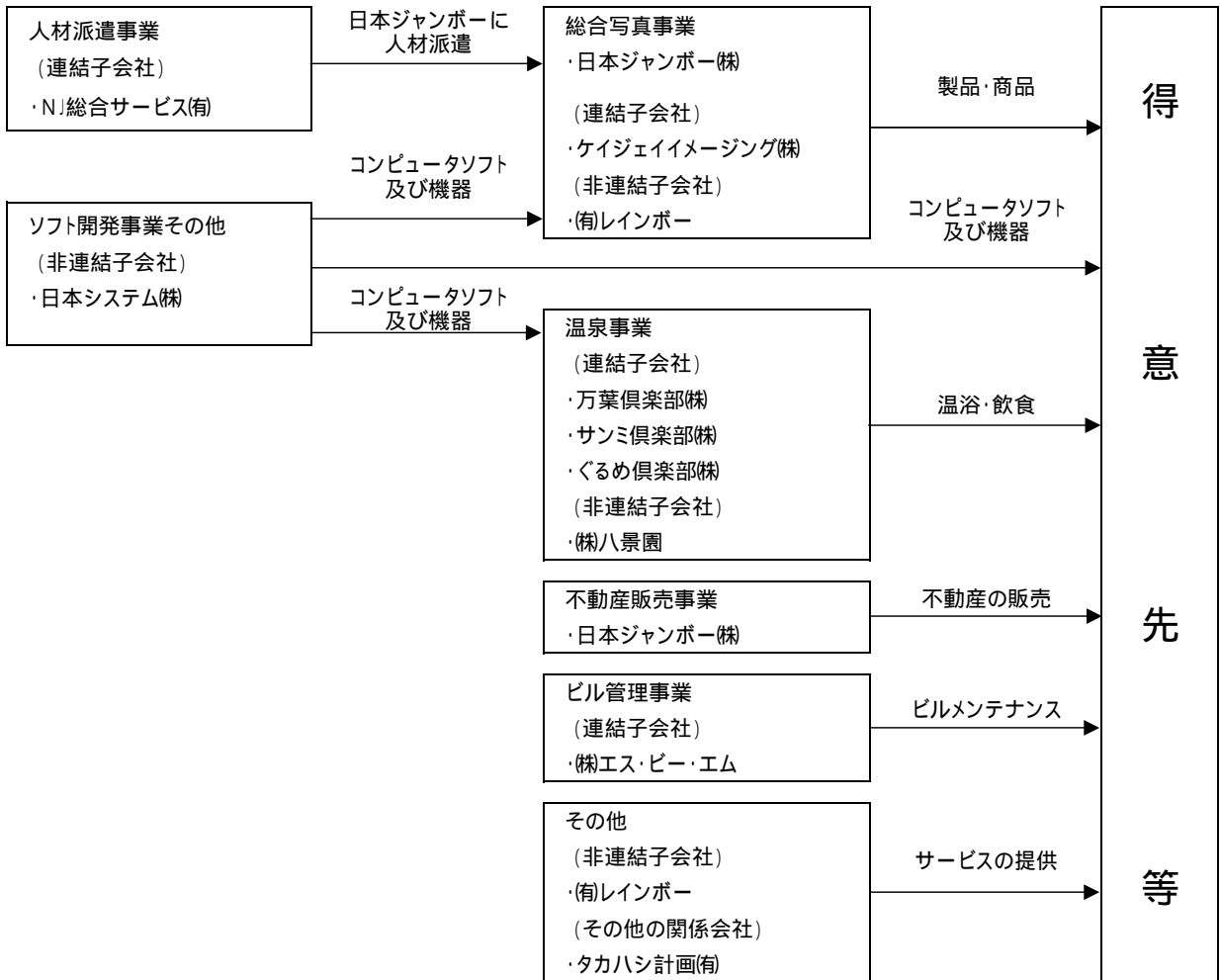
（温泉事業）

万葉倶楽部(株)は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市及び神奈川県小田原市、秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。また、サンミ倶楽部(株)は、静岡県熱海市にて温泉施設、ホテルを経営しており、(株)八景園は静岡県田方郡伊豆長岡町にて温泉施設、ホテルを経営しており、ぐるめ倶楽部(株)は静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。

（その他事業）

日本ジャンボー(株)が不動産販売事業等、(株)エス・ビー・エムがビル管理事業、N J 総合サービス(有)が人材派遣事業を行っております。また、日本システム(株)（非連結子会社）が、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(3) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①基本的な考え方

当社は、企業価値向上に向けて、急速な経営環境の変化に迅速に対応できるような経営管理組織の構築に取り組んでまいります。引き続き企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

②実施の状況

当社の取締役会は取締役10名と監査役3名で構成され、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行ない、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催しており、同会で決定した方針や重要な

業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。また、別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行なうとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しております。

なお監査役のうち2名が社外監査役であり、当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気回復の牽引である「輸出」や「デジタル関連商品」等に一服感が出てきましたが、全般的に企業業績は順調に推移し、引き続き設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。しかし、在庫調整の影響や原油価格の動向など先行きに対する不安感も出始め、また、雇用・所得環境においては、失業率の高止まりや実質賃金水準の伸び悩みなど、個人消費は引き続き停滞のまま推移しました。

このような中、当写真業界におきましては、デジタルカメラに対応したデジカメ銀塩プリント、インターネットプリント等デジタル対応のビジネス領域の拡大が図られており、依然として当ラボ業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

また、温泉事業においては温泉市場が拡大しているとはいえ、相次ぐ温泉施設のオープンは地域や規模による格差も現れてきております。今後も景気の先行き不透明感により売上の伸長率の鈍化傾向と厳しい環境が続いております。

なお、財務内容の透明性・健全性を図るため販売用不動産の評価について見直しを行い、時価の低下が著しい販売用不動産につき、10億8千3百万円の評価損を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前期比8.8%増の106億7千6百万円、経常利益は前期比7.6%減の5億6千1百万円、中間純損失は8億5千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業につきましては、平成16年11月26日に株式会社東京発色より営業を譲り受け、首都圏エリアでの営業基盤の強化と新規顧客の獲得など、事業収益の維持拡大に取り組んできました。

デジカメプリント需要の拡大を好機とし、デジタルカメラに対応したデジカメ銀塩プリント、インターネットプリント等デジタル対応のビジネス領域の拡大が図られており、年末のポストカードでは高需要が見込まれるデジタルサービスに注力しましたが、最終的には需要の十分な発掘には至りませんでした。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比6.7%増の70億9千2百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、引続き全国的な温泉施設の拡大が目立つ中、各地域の状況に沿ったサービスを展開し付加価値路線への転換を実現しつつあります。

主な業績としましては、昨年オープン致しました沼津館とリニューアルオープンしました旭川館の業績も順調に収益を積み重ねております。また、本年6月オープンを目標に進めております横浜みなとみらい21地区の新店舗の建築は予定通り進行致しております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比14.6%増の32億7千8百万円となりました。

3. その他の事業

ビル管理事業につきましては、事業計画に基づき堅調に業績を維持しており継続的に安定した経営を維持しています。

しかしながら、当業界もデフレ傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。更に官公庁の施設管理には「指定管理者制度」の導入で、今後は施設運営にともなう総合的な業務の多様性と管理能力が求められる厳しい状況になりつつあります。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比0.3%増の3億1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が5億8千1百万円となり、有形固定資産の取得による支出13億7千9百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億8千8百万円、短期借入れによる収入6億3千万円、短期借入金の返済による支出3億8千万円等があり、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円減少し、19億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、主に税金等調整前中間純損失5億8千1百万円、減価償却費5億1千3百万円、売上債権の増加2億7千1百万円、法人税等の支払額3億2千1百万円、たな卸資産の増加1千万円により、総額では5億2千9百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ4億3千2百万円収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出13億7千9百万円、営業の譲受に伴う支出3億5千万円により、総額では19億4千万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ26億4千5百万円支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入れによる収入6億3千万円、短期借入金の返済による支出3億8千万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億8千8百万円等により、総額では4億8千1百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ31億6千7百万円収入減少となりました。

(3) 通期の見通し

通期につきましても、引き続き総合写真事業では依然として厳しい状況が続くものと予想されます。今後も更なるデジタルプリントやネットプリント等を、デジタルの特性を活用しマーケットの変化と拡大の環境変化に的確に対応し、収益の拡大を目指してまいります。

温泉事業につきましては、横浜市中区のみなとみらい21地区に建築中の「横浜みなとみらい万葉倶楽部」の開業に邁進しております。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高216億5千9百万円、経常利益2億3千万円、当期純損失10億2千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,360,650		2,024,912		2,765,191	
2 受取手形及び売掛金		1,242,885		1,669,000		1,396,361	
3 有価証券		9,960		—		—	
4 たな卸資産		2,534,529		1,511,203		2,545,498	
5 その他		420,610		602,161		629,450	
6 貸倒引当金		△6,322		△10,213		△4,543	
流動資産合計		7,562,314	22.8	5,797,063	17.6	7,331,959	22.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 3	8,581,904		8,508,487		8,585,065	
(2) 土地	※3	13,262,783		13,264,054		13,263,259	
(3) 建設仮勘定		—		2,083,776		—	
(4) その他	※1 3	2,090,671		1,073,167		2,101,911	
有形固定資産合計		23,935,359	72.1	24,929,485	75.8	23,950,237	72.8
2 無形固定資産		294,448	0.9	518,759	1.6	219,974	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,231,295		1,361,216		1,199,699	
(2) その他		341,762		420,535		357,289	
(3) 貸倒引当金		△194,787		△159,085		△181,731	
投資その他の資産 合計		1,378,269	4.1	1,622,666	4.9	1,375,257	4.2
固定資産合計		25,608,078	77.1	27,070,910	82.3	25,545,469	77.6
III 繰延資産							
社債発行費		42,083		25,250		33,666	
繰延資産合計		42,083	0.1	25,250	0.1	33,666	0.1
資産合計		33,212,475	100.0	32,893,224	100.0	32,911,095	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		620,752		699,329		595,755	
2 短期借入金	※3	2,341,838		3,558,188		1,174,613	
3 賞与引当金		126,355		129,178		171,150	
4 その他		1,439,718		1,564,609		1,578,729	
流動負債合計		4,528,664	13.6	5,951,306	18.1	3,520,248	10.7
II 固定負債							
1 社債	※3	875,000		750,000		812,500	
2 長期借入金	※3 4	11,854,853		10,935,190		12,557,184	
3 退職給付引当金		35,371		38,866		54,896	
4 その他		68,500		192,566		70,518	
固定負債合計		12,833,724	38.6	11,916,623	36.2	13,495,099	41.0
負債合計		17,362,388	52.2	17,867,929	54.3	17,015,347	51.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		190,468	0.6	243,734	0.7	183,489	0.6
(資本の部)							
I 資本金		4,271,727	12.9	4,271,727	13.0	4,271,727	13.0
II 資本剰余金		4,766,505	14.4	4,766,505	14.5	4,766,505	14.4
III 利益剰余金		6,578,929	19.8	5,625,783	17.1	6,642,148	20.2
IV その他有価証券 評価差額金		73,803	0.2	149,087	0.5	63,359	0.2
V 自己株式		△31,346	△0.1	△31,544	△0.1	△31,482	△0.1
資本合計		15,659,618	47.2	14,781,560	45.0	15,712,259	47.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,212,475	100.0	32,893,224	100.0	32,911,095	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,814,801	100.0		10,676,812	100.0		18,187,235	100.0
II 売上原価			6,656,561	67.8		7,308,737	68.5		12,424,913	68.3
売上総利益			3,158,240	32.2		3,368,075	31.5		5,762,321	31.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,421,802	24.7		2,721,647	25.4		4,795,207	26.3
営業利益			736,438	7.5		646,428	6.1		987,114	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,149			927			4,950		
2 受取配当金		6,904			2,448			14,999		
3 受取賃貸料		82,068			92,828			168,039		
4 受取手数料		20,775			20,132			39,697		
5 その他		17,106	129,003	1.3	19,433	135,770	1.3	36,686	264,373	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		110,197			168,005			265,031		
2 賃貸不動産 減価償却費		24,237			27,305			50,402		
3 借入手数料		80,000			—			80,000		
4 その他		43,355	257,790	2.6	25,332	220,643	2.1	51,993	447,428	2.5
経常利益			607,651	6.2		561,554	5.3		804,060	4.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			1,037		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,606	1,606	0.0	15,059	16,096	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損等	※3	9,117			12,154			27,901		
2 役員退職慰労金		6,539			5,341			6,539		
3 和解損害金		—			5,500			—		
4 会員権評価損		10,570			2,797			11,625		
5 投資有価証券売却損		—			—			12,250		
6 ポイント引当金 繰入額		—			35,317			—		
7 販売用不動産評価損		—	26,227	0.3	1,083,963	1,145,074	10.8	—	58,316	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			581,423	5.9		△ 581,913	△5.5		761,839	4.2
法人税、住民税 及び事業税		277,067			253,393			448,645		
法人税等調整額		17,009	294,076	3.0	8,957	262,350	2.4	△ 30,392	418,253	2.3
少数株主利益			34,586	0.3		14,667	0.1		27,606	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			252,760	2.6		△ 858,930	△8.0		315,980	1.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,766,505		4,766,505		4,766,505
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,766,505		4,766,505		4,766,505
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,473,627		6,642,148		6,473,627
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		252,760	252,760	—	—	315,980	315,980
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		147,439		147,434		147,439	
2 自己株式処分損		19		—		19	
3 取締役賞与金		—		10,000		—	
4 中間純損失		—	147,458	858,930	1,016,364	—	147,458
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,578,929		5,625,783		6,642,148

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		581,423	△ 581,913	761,839
減価償却費		455,688	513,141	990,922
有形固定資産除却損		9,117	12,154	27,901
連結調整勘定償却額		△ 235	△ 3,384	△ 470
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		4,531	△ 5,569	△ 11,357
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 54,957	△ 41,971	△ 10,162
ポイント引当金の増加額		—	43,091	—
役員退職慰労引当金の 増加額		—	8,597	26,134
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 44,659	△ 17,095	△ 27,258
受取利息及び受取配当金		△ 9,053	△ 3,375	△ 19,949
支払利息		110,197	168,005	265,031
為替差損(差益:△)		10,494	△ 852	△ 3,832
販売用不動産評価損		—	1,083,963	—
投資有価証券売却益		—	△ 3,296	—
社債発行費償却		8,416	8,416	16,833
有形固定資産売却益		—	—	△ 1,037
投資有価証券売却損		—	—	12,250
和解損害金		—	5,500	—
会員権評価損		10,570	2,797	11,625
売上債権の増減額 (増加:△)		52,489	△ 271,821	△ 100,986
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,084	△ 10,793	△ 8,884
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,962	53,838	△ 23,034
未払消費税等の増減額 (減少:△)		41,290	23,350	25,931
役員賞与の支払額		—	△ 10,000	—
その他		148,690	14,314	181,889
小計		1,328,050	987,097	2,113,384
利息及び配当金の受取額		8,822	3,377	19,825
利息の支払額		△ 109,991	△ 134,006	△ 253,310
法人税等の支払額		△ 264,597	△ 321,186	△ 385,045
和解損害金の支払額		—	△ 5,500	—
営業活動による キャッシュ・フロー		962,283	529,781	1,494,854

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 12,603	△ 23,603	△ 30,203
定期預金の払戻 による収入		2,002	26,003	2,002
有形固定資産 の取得による支出		△ 4,511,644	△ 1,379,995	△ 5,104,589
営業譲受に伴う支出		—	△ 350,000	△ 37,848
有形固定資産 の売却による収入		3,212	—	9,891
有形固定資産の除却 に伴う支出		—	—	△ 2,307
無形固定資産の取得 による支出		△ 30,199	△ 10,723	△ 27,191
投資有価証券 の取得による支出		△ 5,250	△ 129,193	△ 311,504
投資有価証券 の売却による収入		—	16,996	308,359
貸付けによる支出		△ 37,000	△ 77,600	△ 110,806
貸付金の回収による収入		20,000	72,204	20,194
その他投資等取得 による支出		△ 125,239	△ 102,590	△ 230,019
役員保険の解約による収入		79,484	—	79,484
その他		27,487	13,805	213,195
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 4,589,748	△ 1,944,698	△ 5,221,343
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000,000	630,000	1,000,000
短期借入金の 返済による支出		△ 300,000	△ 380,000	△ 600,000
長期借入れによる収入		4,760,008	1,000,000	5,146,008
長期借入金の 返済による支出		△ 2,613,382	△ 588,419	△ 3,164,276
社債発行による収入		949,500	—	949,500
社債の償還による支出		—	△ 62,500	△ 62,500
自己株式の取得による支出		△ 83	△ 62	△ 219
少数株主からの 払込による収入		—	34,800	—
親会社による配当金の 支払額		△ 146,406	△ 149,272	△ 147,238
少数株主への配当金の 支払額		—	△ 2,850	—
財務活動による キャッシュ・フロー		3,649,635	481,696	3,121,274
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		709	852	15,035
V 現金及び現金同等物 の増加(減少)額		22,880	△ 932,367	△ 590,178
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,323,467	2,733,288	3,323,467
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	194,488	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,346,347	1,995,408	2,733,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は4社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム)であります。</p> <p>当中間連結会計期間から従来連結子会社であった(株)エス・ビー・エムは経営合理化に伴い当社と合併したため連結子会社は1社減少しました。</p> <p>しかし、同社の事業のうちビルメン事業を分社し改めて(株)エス・ビー・エムを設立し連結の範囲に含めたため、連結子会社は1社増加しております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J総合サービス(有)、ぐるめ倶楽部(株)であります。</p> <p>当中間連結会計期間からN J総合サービス(有)(新規設立)を連結子会社に含めております。また、従来非連結子会社であったぐるめ倶楽部(株)が売上金額等の増加に伴い重要な影響を及ぼしているため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社3社(日本システム(株)、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は4社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム)であります。</p> <p>当連結会計年度から従来連結子会社であった(株)エス・ビー・エムは経営合理化に伴い当社と合併したため連結子会社は1社減少しました。</p> <p>しかし、同社の事業のうちビルメン事業を分社し改めて(株)エス・ビー・エムを設立し連結の範囲に含めたため、連結子会社は1社増加しております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部(株)の中間決算日は、2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部(株)の中間決算日は、2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし、連結子会社のうち、サンミ倶楽部(株)の決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は 自社利用ソフトウェア 5年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与に充てるため、支 給見込額基準に基づき計 上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に 基づく当中間連結会計期 間末において発生してい ると認められる額を固定 負債の「その他」へ計上 しております。</p> <p>—————</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 自社利用ソフトウェア 5年 営業権 5年</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に 基づく当中間連結会計期 間末において発生してい ると認められる額を固定 負債の「その他」へ計上 しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とする ポイントサービス制度に 基づき、顧客に付与した ポイントの利用に備える ため、当中間連結会計期 間末において、未使用残 高のうち将来利用され ると見込まれる額を流動 負債の「その他」へ計上 しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は 自社利用ソフトウェア 5年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上してしま す。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に 基づく当連結会計年度末 において発生している と認められる額を計上 しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び重油価格変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段… 通貨オプション ヘッジ対象… 外貨建有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、通貨オプションについては、為替リスクの低減のため対象資産の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び重油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び重油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) その他重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨オプションについては、個別取引毎にヘッジ効果を検討しております。また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金の設定</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(固定負債のその他)として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当中間連結会計期間相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は20,370千円少なく、税金等調整前中間純利益も同額少なく計上されております。</p> <p>なお、連結子会社においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規定が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されておられません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>役員退職慰労引当金の設定</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当連結会計年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税金等調整前当期純利益も同額少なく計上されております。</p> <p>なお、連結子会社においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規定が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されておられません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(ポイント引当金)</p> <p>当中間連結会計期間において過去実績に基づき引当率の合理的な算出が可能となったため、当該引当金を計上しております。</p>	—————

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間末より「建設仮勘定」は総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に1,010百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,040,740千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム(株) 94,600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,147,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,340,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,488,047</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,818,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,215,506</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">875,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,033,982</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部(株))は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,147,988千円	土地	7,340,058	その他	1,000,000	合計	14,488,047	短期借入金	1,818,476千円	その他(流動負債)	125,000	長期借入金	10,215,506	社債	875,000	合計	13,033,982	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引	4,300,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,620,903千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム(株) 41,600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,214,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,554,300</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,769,065</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,992,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050,720</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">875,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,918,376</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部(株))は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,214,765千円	土地	7,554,300	建設仮勘定	2,000,000	合計	15,769,065	短期借入金	2,992,656千円	長期借入金	10,050,720	社債	875,000	合計	13,918,376	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	4,700,000	差引	3,300,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,324,525千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム(株) 51,600千円 ぐるめ倶楽部(株) 100,000</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,336,648千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,435,485</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,772,134</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,081千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,656,048</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">937,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,552,629</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部(株))は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,336,648千円	土地	7,435,485	建設仮勘定	1,000,000	合計	14,772,134	短期借入金	959,081千円	長期借入金	11,656,048	社債	937,500	合計	13,552,629	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引	4,300,000
建物及び構築物	6,147,988千円																																																																					
土地	7,340,058																																																																					
その他	1,000,000																																																																					
合計	14,488,047																																																																					
短期借入金	1,818,476千円																																																																					
その他(流動負債)	125,000																																																																					
長期借入金	10,215,506																																																																					
社債	875,000																																																																					
合計	13,033,982																																																																					
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																																					
借入実行残高	3,700,000																																																																					
差引	4,300,000																																																																					
建物及び構築物	6,214,765千円																																																																					
土地	7,554,300																																																																					
建設仮勘定	2,000,000																																																																					
合計	15,769,065																																																																					
短期借入金	2,992,656千円																																																																					
長期借入金	10,050,720																																																																					
社債	875,000																																																																					
合計	13,918,376																																																																					
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																																					
借入実行残高	4,700,000																																																																					
差引	3,300,000																																																																					
建物及び構築物	6,336,648千円																																																																					
土地	7,435,485																																																																					
建設仮勘定	1,000,000																																																																					
合計	14,772,134																																																																					
短期借入金	959,081千円																																																																					
長期借入金	11,656,048																																																																					
社債	937,500																																																																					
合計	13,552,629																																																																					
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																																					
借入実行残高	3,700,000																																																																					
差引	4,300,000																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>9,351千円</td></tr> <tr><td>集配費</td><td>728,971</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>541,249</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>55,259</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>44,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>20,370</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,425千円</td></tr> <tr><td>その他 「機械装置 及び運搬具」</td><td>3,587</td></tr> <tr><td>その他 「工具器具 備品」</td><td>105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,117</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	9,351千円	集配費	728,971	給与手当	541,249	賞与引当金 繰入額	55,259	退職給付引当 金繰入額	44,058	役員退職慰労 引当金繰入額	20,370	固定資産除売却損		建物及び 構築物	5,425千円	その他 「機械装置 及び運搬具」	3,587	その他 「工具器具 備品」	105	合計	9,117	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>9,363千円</td></tr> <tr><td>集配費</td><td>801,592</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>652,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>60,296</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>6,157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14,879</td></tr> <tr><td>ポイント引当 金繰入額</td><td>7,773</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,239千円</td></tr> <tr><td>その他 「機械装置 及び運搬具」</td><td>8,635</td></tr> <tr><td>その他 「工具器具 備品」</td><td>279</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,154</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	9,363千円	集配費	801,592	給与手当	652,023	賞与引当金 繰入額	60,296	退職給付引当 金繰入額	6,157	役員退職慰労 引当金繰入額	14,879	ポイント引当 金繰入額	7,773	固定資産除売却損		建物及び 構築物	3,239千円	その他 「機械装置 及び運搬具」	8,635	その他 「工具器具 備品」	279	合計	12,154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>7,494千円</td></tr> <tr><td>集配費</td><td>1,432,906</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,099,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>84,697</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>69,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>26,134</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>その他「工具 器具及び備 品」</td><td>1,037千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>7,569千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>16,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,026</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,901</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	7,494千円	集配費	1,432,906	給与手当	1,099,760	賞与引当金 繰入額	84,697	退職給付引当 金繰入額	69,640	役員退職慰労 引当金繰入額	26,134	その他「工具 器具及び備 品」	1,037千円	固定資産除売却損		建物及び 構築物	7,569千円	機械装置 及び運搬具	16,305	その他	4,026	合計	27,901
貸倒引当金 繰入額	9,351千円																																																																							
集配費	728,971																																																																							
給与手当	541,249																																																																							
賞与引当金 繰入額	55,259																																																																							
退職給付引当 金繰入額	44,058																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	20,370																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	5,425千円																																																																							
その他 「機械装置 及び運搬具」	3,587																																																																							
その他 「工具器具 備品」	105																																																																							
合計	9,117																																																																							
貸倒引当金 繰入額	9,363千円																																																																							
集配費	801,592																																																																							
給与手当	652,023																																																																							
賞与引当金 繰入額	60,296																																																																							
退職給付引当 金繰入額	6,157																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	14,879																																																																							
ポイント引当 金繰入額	7,773																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	3,239千円																																																																							
その他 「機械装置 及び運搬具」	8,635																																																																							
その他 「工具器具 備品」	279																																																																							
合計	12,154																																																																							
貸倒引当金 繰入額	7,494千円																																																																							
集配費	1,432,906																																																																							
給与手当	1,099,760																																																																							
賞与引当金 繰入額	84,697																																																																							
退職給付引当 金繰入額	69,640																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	26,134																																																																							
その他「工具 器具及び備 品」	1,037千円																																																																							
固定資産除売却損																																																																								
建物及び 構築物	7,569千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	16,305																																																																							
その他	4,026																																																																							
合計	27,901																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,360,650千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>9,960千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△14,303千円</td></tr> <tr><td>償還期間が 3ヶ月を超える 債券等</td><td>△9,960千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>3,346,347千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,360,650千円	有価証券勘定	9,960千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△14,303千円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等	△9,960千円	現金及び 現金同等物	3,346,347千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>2,024,911千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△29,503千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,995,408千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,024,911千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△29,503千円	現金及び 現金同等物	1,995,408千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>2,765,191千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△31,903千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,733,288千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,765,191千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△31,903千円	現金及び 現金同等物	2,733,288千円
現金及び 預金勘定	3,360,650千円																							
有価証券勘定	9,960千円																							
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△14,303千円																							
償還期間が 3ヶ月を超える 債券等	△9,960千円																							
現金及び 現金同等物	3,346,347千円																							
現金及び 預金勘定	2,024,911千円																							
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△29,503千円																							
現金及び 現金同等物	1,995,408千円																							
現金及び 預金勘定	2,765,191千円																							
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△31,903千円																							
現金及び 現金同等物	2,733,288千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,018,602</td> <td>4,213</td> <td>1,022,815</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>584,097</td> <td>916</td> <td>585,013</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>434,504</td> <td>3,297</td> <td>437,801</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	1,018,602	4,213	1,022,815	減価 償却 累計額 相当額	584,097	916	585,013	中間 期末 残高 相当額	434,504	3,297	437,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,037,705</td> <td>4,213</td> <td>1,041,918</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>728,259</td> <td>2,015</td> <td>730,274</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>309,445</td> <td>2,198</td> <td>311,643</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	1,037,705	4,213	1,041,918	減価 償却 累計額 相当額	728,259	2,015	730,274	中間 期末 残高 相当額	309,445	2,198	311,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>988,965</td> <td>4,213</td> <td>993,178</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>647,359</td> <td>1,465</td> <td>648,824</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>341,606</td> <td>2,748</td> <td>344,354</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	988,965	4,213	993,178	減価 償却 累計額 相当額	647,359	1,465	648,824	期末 残高 相当額	341,606	2,748	344,354
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	1,018,602	4,213	1,022,815																																															
減価 償却 累計額 相当額	584,097	916	585,013																																															
中間 期末 残高 相当額	434,504	3,297	437,801																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	1,037,705	4,213	1,041,918																																															
減価 償却 累計額 相当額	728,259	2,015	730,274																																															
中間 期末 残高 相当額	309,445	2,198	311,643																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	988,965	4,213	993,178																																															
減価 償却 累計額 相当額	647,359	1,465	648,824																																															
期末 残高 相当額	341,606	2,748	344,354																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	177,523千円	1年超	260,278千円	合計	437,801千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153,370千円	1年超	158,273千円	合計	311,643千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	166,368千円	1年超	177,985千円	合計	344,354千円																														
1年以内	177,523千円																																																	
1年超	260,278千円																																																	
合計	437,801千円																																																	
1年以内	153,370千円																																																	
1年超	158,273千円																																																	
合計	311,643千円																																																	
1年以内	166,368千円																																																	
1年超	177,985千円																																																	
合計	344,354千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>101,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	101,042千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>91,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	91,935千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>169,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	169,814千円																																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	101,042千円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	91,935千円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	169,814千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	462,891	505,192	42,301
(2) 債券 社債	9,527	9,960	432
(3) その他	212,000	293,414	81,414
合計	684,418	808,566	124,147

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間に減損処理したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,215
(2) MMF	213,253

当中間連結会計期間(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	692,813	815,852	123,038
(2) その他	212,000	339,459	127,459
合計	904,813	1,155,311	250,497

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
社債	100,470
その他有価証券	
非上場株式	81,215

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	673,240	757,138	83,898
(2) その他	212,000	294,576	82,576
合計	885,240	1,051,714	166,474

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	85,765

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,645,893	2,861,138	307,769	9,814,801	—	9,814,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,833	210	1,696	3,740	(3,740)	—
計	6,647,726	2,861,349	309,465	9,818,541	(3,740)	9,814,801
営業費用	6,003,579	2,620,647	279,675	8,903,902	174,460	9,078,363
営業利益	644,147	240,701	29,790	914,639	(178,201)	736,438

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,091,157	3,278,800	306,854	10,676,812	—	10,676,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	57	3,671	4,904	(4,904)	—
計	7,092,333	3,278,858	310,525	10,681,717	(4,904)	10,676,812
営業費用	6,661,799	2,872,970	276,289	9,811,060	219,324	10,030,384
営業利益	430,533	405,887	34,235	870,657	(224,229)	646,428

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,864,857	5,705,642	616,736	18,187,235	—	18,187,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,052	413	4,853	8,320	(8,320)	—
計	11,867,909	5,706,055	621,590	18,195,555	(8,320)	18,187,235
営業費用	11,006,187	5,237,677	548,754	16,792,619	407,501	17,200,120
営業利益	861,721	468,378	72,835	1,402,936	(415,821)	987,114

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) その他事業……不動産販売、ビル管理等（なお、不動産販売は、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上実績はありません。）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は185,805千円であり、当中間連結会計期間は226,395千円、前連結会計年度は426,668千円であります。その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	2,124円 24銭	2,005円 19銭	2,130円 07銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (△)	34円 29銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	△116円 52銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	41円 51銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	252,760	△858,930	315,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (千円)	252,760	△858,930	305,980
期中平均株式数(株)	7,371,953	7,371,676	7,371,876

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	6,652,414	111.9
合計	6,652,414	111.9

(注) 1 上記の金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	7,091,157	106.7
温泉事業	3,278,800	114.6
その他事業	306,854	99.7
合計	10,676,812	108.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 日本ジャンボ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9677 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.jumbo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 潔
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 柳川 源三
 TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	5,349	(△1.8)	126	(△56.1)	234	(△35.2)
16年3月中間期	5,445	(38.9)	287	(17.1)	361	(6.8)
16年9月期	9,733		322		490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	△978	(—)	△132	69
16年3月中間期	158	(5.3)	21	52
16年9月期	176		22	57

(注) ① 期中平均株式数 17年3月中間期 7,371,676株 16年3月中間期 7,371,953株 16年9月期 7,371,876株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	—	—
16年3月中間期	0	00	—	—
16年9月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	16,363	14,116	86.3	1,914	94
16年3月中間期	17,466	15,157	86.8	2,056	16
16年9月期	17,397	15,165	87.2	2,055	94

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月中間期 7,371,636株 16年3月中間期 7,371,866株 16年9月期 7,371,716株
 ② 期末自己株式数 17年3月中間期 31,786株 16年3月中間期 31,556株 16年9月期 31,706株

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		10,352	236	△980	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △132円96銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の7頁を参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,884,800		1,331,985		1,898,423	
2 受取手形		15,505		17,430		28,215	
3 売掛金		978,646		1,144,452		1,026,911	
4 有価証券		9,960		-		-	
5 たな卸資産		2,420,218		1,370,585		2,438,324	
6 関係会社短期貸付金		37,000		115,600		110,000	
7 その他		177,128		161,752		227,648	
8 貸倒引当金		△ 4,466		△ 6,105		△ 3,830	
流動資産合計			5,518,792 31.6		4,135,702 25.3		5,725,694 33.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 2	2,074,477		1,930,733		2,000,089	
(2) 機械及び装置	※1	579,039		593,585		567,897	
(3) 土地	※2	6,098,351		6,098,351		6,098,351	
(4) その他	※1	139,667		141,595		130,236	
有形固定資産合計		8,891,536		8,764,265		8,796,574	
2 無形固定資産		134,331		437,669		134,424	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,101,125		1,331,196		1,071,100	
(2) 関係会社株式		348,451		348,451		348,451	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,380,000		1,322,500		1,322,500	
(4) その他		281,915		178,110		174,163	
(5) 貸倒引当金		△ 189,787		△ 154,085		△ 175,842	
投資その他の資産 合計		2,921,705		3,026,174		2,740,373	
固定資産合計			11,947,572 68.4		12,228,108 74.7		11,671,372 67.0
資産合計			17,466,365 100.0		16,363,811 100.0		17,397,066 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		303,892		329,240		250,496	
2 短期借入金	※2	113,750		21,875		100,625	
3 未払法人税等		157,213		106,788		190,850	
4 賞与引当金		69,494		68,926		105,971	
5 その他		503,623		540,214		473,872	
流動負債合計		1,147,974	6.6	1,067,043	6.5	1,121,819	6.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,065,625		1,000,000		1,000,000	
2 受入保証金		25,004		32,331		25,812	
3 退職給付引当金		31,527		26,628		43,362	
4 役員退職慰労引当金		20,370		34,731		26,134	
5 その他		18,103		86,803		14,119	
固定負債合計		1,160,629	6.6	1,180,493	7.2	1,109,427	6.4
負債合計		2,308,603	13.2	2,247,537	13.7	2,231,246	12.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I	資本金		4,271,727	24.5		4,271,727	26.1		4,271,727	24.6
II	資本剰余金									
	資本準備金		4,766,505			4,766,505			4,766,505	
	資本剰余金合計		4,766,505	27.3		4,766,505	29.1		4,766,505	27.4
III	利益剰余金									
	1 利益準備金		175,285			175,285			175,285	
	2 任意積立金		4,751,849			4,738,599			4,751,849	
	3 中間(当期)未処分 利益		1,151,694			47,110			1,169,412	
	利益剰余金合計		6,078,828	34.8		4,960,995	30.3		6,096,546	35.0
IV	その他有価証券 評価差額金		72,046	0.4		148,590	1.0		62,522	0.4
V	自己株式		△ 31,346	△ 0.2		△ 31,544	△ 0.2		△ 31,482	△ 0.2
	資本合計		15,157,761	86.8		14,116,274	86.3		15,165,819	87.2
	負債及び資本合計		17,466,365	100.0		16,363,811	100.0		17,397,066	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,445,003	100.0		5,349,408	100.0		9,733,842	100.0
II 売上原価			3,268,656	60.0		3,259,028	60.9		5,787,063	59.5
売上総利益			2,176,347	40.0		2,090,379	39.1		3,946,778	40.5
III 販売費及び一般管理費			1,888,653	34.7		1,963,945	36.7		3,624,669	37.2
営業利益			287,693	5.3		126,434	2.4		322,109	3.3
IV 営業外収益	※1		124,434	2.3		141,627	2.6		243,706	2.5
V 営業外費用	※2		50,706	1.0		33,626	0.6		75,488	0.8
経常利益			361,421	6.6		234,436	4.4		490,327	5.0
VI 特別利益			-	-		1,602	0.0		15,000	0.2
VII 特別損失	※4		21,468	0.4		1,099,035	△20.5		53,059	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			339,952	6.2		△862,997	△16.1		452,267	4.6
法人税、住民税 及び事業税		164,518			92,180			272,889		
法人税等調整額		16,775	181,294	3.3	22,938	115,118	2.2	3,002	275,891	2.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			158,658	2.9		△978,116	△18.3		176,376	1.8
前期繰越利益			728,346			1,025,227			728,346	
自己株式処分損			19			-			19	
合併引継未処分 利益			264,708			-			264,708	
中間(当期)未処分 利益			1,151,694			47,110			1,169,412	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については 売価還元法による原価法を採 用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 また、主な耐用年数は、自 社利用ソフトウェア5年であ ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 営業権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は、自 社利用ソフトウェア5年であ ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利</p> <p>b ヘッジ手段… 通貨オプション ヘッジ対象… 外貨建有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、また、通貨オプションについては、為替リスクの低減のため対象資産の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、個別取引毎にヘッジ効果を検討しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の設定)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当中間会計期間相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は20,370千円少なく、税引前中間純利益も同額少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の設定)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当事業年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税引前中間純利益も同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,061,684千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,062,458千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,052,100千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 165,049千円 土地 527,340 合計 692,390 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 113,750千円 長期借入金 65,625 合計 179,375	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 151,766千円 土地 527,340 合計 679,107 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 21,875千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 158,083千円 土地 527,340 合計 685,424 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,625千円
3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 3,700,000千円 ケイジェイイメージング(株) 220,030 日本システム(株) 94,600 合計 4,014,630	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 4,700,000千円 ケイジェイイメージング(株) 67,373 日本システム(株) 41,600 合計 4,808,973	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 3,700,000千円 ケイジェイイメージング(株) 91,693 日本システム(株) 51,600 合計 3,843,293

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 12,505 千円 受取配当金 26,504 受取賃貸料 46,928 受取手数料 31,879	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 11,853 千円 受取配当金 22,235 受取賃貸料 65,279 受取手数料 35,412	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 24,203 千円 受取配当金 34,578 受取賃貸料 96,111 受取手数料 62,973
※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 9,657 千円 賃貸不動産減価償却費 20,718 為替差損 10,494 保険積立金解約損 6,026	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 9,213 千円 賃貸不動産減価償却費 24,361	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 18,834 千円 賃貸不動産減価償却費 43,288
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 180,601 千円 無形固定資産 18,908	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 162,525 千円 無形固定資産 56,822	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 373,170 千円 無形固定資産 43,048
—————	※4 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 販売用不動産評価損 1,083,963 千円	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>853,152千円</td> <td>4,213千円</td> <td>857,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>517,039</td> <td>916</td> <td>517,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>336,112</td> <td>3,297</td> <td>339,410</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	853,152千円	4,213千円	857,365千円	減価償却累計額相当額	517,039	916	517,955	中間期末残高相当額	336,112	3,297	339,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>838,627千円</td> <td>4,213千円</td> <td>842,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>638,829</td> <td>2,015</td> <td>640,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,797</td> <td>2,198</td> <td>201,996</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	838,627千円	4,213千円	842,841千円	減価償却累計額相当額	638,829	2,015	640,845	中間期末残高相当額	199,797	2,198	201,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>823,248千円</td> <td>4,213千円</td> <td>827,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>567,400</td> <td>1,465</td> <td>568,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>255,847</td> <td>2,748</td> <td>258,595</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	823,248千円	4,213千円	827,461千円	減価償却累計額相当額	567,400	1,465	568,865	期末残高相当額	255,847	2,748	258,595
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	853,152千円	4,213千円	857,365千円																																															
減価償却累計額相当額	517,039	916	517,955																																															
中間期末残高相当額	336,112	3,297	339,410																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	838,627千円	4,213千円	842,841千円																																															
減価償却累計額相当額	638,829	2,015	640,845																																															
中間期末残高相当額	199,797	2,198	201,996																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	823,248千円	4,213千円	827,461千円																																															
減価償却累計額相当額	567,400	1,465	568,865																																															
期末残高相当額	255,847	2,748	258,595																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,410</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,411千円	1年超	193,998	合計	339,410	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,996</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,201千円	1年超	84,795	合計	201,996	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,595</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,355千円	1年超	122,240	合計	258,595																														
1年以内	145,411千円																																																	
1年超	193,998																																																	
合計	339,410																																																	
1年以内	117,201千円																																																	
1年超	84,795																																																	
合計	201,996																																																	
1年以内	136,355千円																																																	
1年超	122,240																																																	
合計	258,595																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	74,232千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	71,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>	支払リース料	138,307千円																																										
支払リース料	74,232千円																																																	
支払リース料	71,979千円																																																	
支払リース料	138,307千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	2,056円16銭	1,914円94銭	2,055円94銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (△)	21円52銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	△132円69銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	22円57銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	158,658	△978,116	176,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	158,658	△978,116	166,376
期中平均株式数(株)	7,371,953	7,371,676	7,371,876

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>当社は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 営業の譲受け先の名称 株式会社東京発色(2) 営業の譲受けの日 平成16年12月16日(3) 譲り受ける営業の内容 営業・生産部門のすべて(4) 譲受け財産 営業権、固定資産のみ取得し、その他の資産、負債は引継ぎません。(5) 譲受けの価格 営業権 350,000千円 固定資産 10,000千円